町政を問う 一般質問

9月定例会

新庁舎ぶれずに赤名へ

A 任期中に努力

安部 誠也 議員

町長は、庁舎建設場所を赤名とする方向を出しているが、4つのゾーン推進をもとに、ぶれる事の無いよう大所高所に立ちリーダシップを発揮されたい。

官民格差の大きい給与問題だが、町長や職員の給与削減などで身を削り、町民負担を減らすことで新庁舎建設の理解を得る必要があるが、どう考える。

山碕 英樹 町長

庁舎問題は任期中に理解を得られるように努力をする。

身を削っての財源確保だが、町民への負担増をお願いする中では行政側も事務事業の見直し、職員数の削減、給与費総額の抑制、行政組織のスリム化に取り組み、財政改革の推進に努める。

Q 合併算定替え延長を

A 国に要望している

安部議員

本町も合併後10年間は合併※算定替えのメリットを受けている。算定替えがなくなった場合、地方交付税が減少し歳入不足を生じないのか。

中山間地域の小さな町村が合併した自治体は、優遇措置の廃止による影響が大きいと言われているが、本町は同規模の2町合併であり、心配している。

町長は県町村会長として、算定替え延長を国に要望すべきだが、所見は。

山碕町長

算定替えのメリットとして、平成24年度の場合は4億3千万円が加算されているが、算定替えがなくなると、地方交付税に依存する本町には多大な影響がある。

一※本算定になっても対応できるよう行財政改革を推進し、収支均衡予算の編成、公債費の繰り上げ償還などに努めている。

県町村会として昨年度、国へ交付税の総額確保や算定替え期間延長などを要望した。

※【合併算定替／一本算定】合併後でも合併がなかったものと仮定し、合併前の旧町ごとに算定した普通交付税の合算額を、合併後10カ年間保障すること。その後、激減緩和措置として段階的に5年間で本来の算定となる（一本算定）

Q 広島直行便を要望

A 物理的に困難

安部議員

国と島根県が尾道松江線を新直轄方式で建設したため、本町に及ぶ不利益は計り知れない。この点を国・県に主張し、新たな財政支援策を要望すべきだ。

広島からの観光や帰省客の利用が多いので、交通手段の確保は必要不可欠だ。そのためにも、広島直行便を備北交通へ要望すべきであり、今後ともよい関係を築くべきだが、どう考える。

山碕町長

現行の補助制度に加え、県に対し新たな支援を要望しており、しっかりやっていきたい。

備北交通は、保有するバス台数の不足などにより、広島行きの増便など物理的に困難だとして、今後の直行便運行を断念している。

利用状況を見ながら、逐次見直しは必要であり、備北交通との関係はしっかりと保っていく。

登下校の安全確保を

A 万全を期する

安部 朋次 議員

本年4月、京都府亀岡市で、登校中の児童・保護者を巻き込んだ死亡事故が発生し、その後も痛ましい事故が相次いでいる。

本町ではこの事故後、児童・生徒の登下校時における交通安全に関する緊急点検は、どのように行ったか。また、点検の結果、安全対策にどう取り組み、関係者との連携はどう図っているのか。

危険性のある道路についての対応は建設課だが、道路状況や、環境整備をどのように考えているのか。

安部 亘 教育長

相次ぐ交通事故を受け、教育委員会、建設課、国交省、県、警察、それぞれの担当者により、8月30日に通学路の点検を実施し、必要な点はそれぞれに要望した。

また、各学校では毎年通学路点検を行い、小学校では先生が児童とともに通学路を歩いて通学指導と危険箇所の把握に努めている。問題のある箇所については、学校から教育委員会が連絡を受け、それを建設課へ修繕等依頼している。

保護者は、PTA活動として通学路の点検を実施している。

児童の安全確保が第一であり、万全を期していく。

A 交通安全対策を推進

山碕 英樹 町長

今回の事故を受けて、国も道路の危険箇所の整備に予算措置をすると聞いている。

道路管理者として、町内全般にわたって交通安全対策を進めていく。

白い花をつけたそば畑

Q NPO法人里山コミッションとは

A 住民と行政を結ぶ組織

安部議員

総合振興計画の前期計画では、中間支援組織として里山コミッションを位置づけ、情報発信と産業振興を担ってきた。

後期計画では、生活支援を中心とするNPO法人として設立し、事業が開始された。

この間の行政のかかわり、副町長が理事長に就任したいきさつ、設立費用、現在の事業内容、今後の方向性について問う。

景山 登美男 副町長

総合振興計画の後期計画で、住民や企業等と行政を結ぶ中間支援組織が必要との結論から、NPO法人を設立した。

この組織の事業は、ほとんどが町の委託事業であり、行政と密接な活動をしていく必要があり、私が理事長に就いた。経費は、臨時職員の人件費、準備会費用等で140万円を要した。

現在の事業内容は、保健、医療、福祉の推進、まちづくりの推進、情報化社会の発展等の特定非営利活動、生活や地域団体への支援等9事業で組み立てている。

今後の方向性としては、役員だけの組織から住民参加型組織に転換し、当町の総合振興計画推進の一助になるようにしたい。

議員の質問持ち時間は40分です。